

政策シート 政策名 01 -  
予算費目名 01 デジタル・スマートシティ推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 05 -

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

令和2年度に策定の「浜松市デジタル・スマートシティ構想」「浜松版MaaS構想」「浜松市デジタル・マーケティング戦略」に基づき、ICT(情報通信技術)等の先端技術やデータを最大限に活用し、地域課題の解決や新たなビジネスの創出など、「市民QoL(生活の質)の向上」と「都市の最適化」を図るデジタル・スマートシティ政策を推進し、持続可能な都市づくりを進める。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑨イノベーション	⑪都市	⑰実施手段							
----------	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算		78,186	88,575			
決算		65,589				
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)		53,200	72,800			
年間経費(予算又は決算+A+B)		118,789	161,375			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
地域課題解決に向けた実証実験及び実装件数(累計)	件	目標		7	37	47	57	67
		実績		27				
AI等先進技術の業務への導入数(累計)	件	目標		29	39	49	59	69
		実績		37				
行政手続きのオンライン化進捗状況	件	目標		設定	着手	要整理	要整理	要整理
		実績		設定				

4 前年度(令和2年度)政策評価

※行政手続きのオンライン化進捗状況に係る目標値は今後設定予定。

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

・「デジタル・スマートシティ構想」「浜松版MaaS構想」「デジタル・マーケティング戦略」を策定した。  
・データ連携基盤を活用した実証実験「Hamamatsu ORI-Project」に全国から19件の応募があり、8件を採択。  
・経済産業省の先進パイロット地域の指定を受け、オンライン診療や服薬指導、ドローンによる薬剤配送等の実証実験を行う「春野医療Maasプロジェクト」を実施した。  
・新型コロナウイルス感染症対策として、庁内にWeb会議システムを配備した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・本市における今後のデジタル関連施策の指針となる「デジタル・スマートシティ構想」等2構想1戦略を策定した。 ・「Hamamatsu ORI-Project」において8件の実証実験を実施し、データ連携基盤を活用したユースケースを生み出すとともに、報道機関に数多く取り上げられるなど先進的な取組として注目を集めた。 ・「春野医療Maasプロジェクト」では、春野地区の2診療所において、10名18件のオンライン診療等実証実験を実施した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	デジタル・スマートシティ推進事業	○	—	○		81,377	48,477	4.7				
2	(新規) 浜松版MaaS推進事業	—	—	○		29,217	14,517	2.1				
3	(新規) デジタル・ガバメント推進事業	—	○	○		27,798	16,598	1.6				
4	(新規) デジタル・マーケティング推進事業	—	—	○		15,385	5,585	1.4				
5	(新規) デジタル・スマートシティ推進デジタル運営	—	—	—		3,384	1,284	0.3				
6	デジタル・スマートシティ推進運営経費	—	—	—		4,214	2,114	0.3				
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						161,375	88,575	10.4				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

# 事業シート (事業名) 01 デジタル・スマートシティ推進事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

令和2年度に策定の「浜松市デジタル・スマートシティ構想」に基づき、人口減少・少子高齢化やインフラ老朽化、コロナ禍の状況においてデジタルの力を最大限に活用し、「市民QoL(生活の質)の向上」と「都市の最適化」を目指し、デジタルで“繋がる未来”を官民で共創する。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
R2	R6	一般会計	自治事務(その他)	

### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	III-5(2)イ						
重点戦略	—	(戦略項目)							

### (4) 関連するSDGsのゴール

⑨イノベーション	⑪都市	⑰実施手段							
事業とゴールの関連性	データやICT(情報通信技術)等の先端技術を活用し、イノベーションの創出による産業の活性化や都市機能の高度化を目指すデジタル・スマートシティ政策を官民が連携して推進することにより、都市の最適化を図る。								

## 2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算		75,521	48,477			
	決算		64,494				
	国・県支出		22,091	23,168			
	市債						
	その他		22,110				
	一般財源		20,293	25,309			
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)			51,800	32,900			
人工	正規		7.4	4.7			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)			116,294	81,377			

## 3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
地域課題解決に向けた実証実験及び実装件数(累計)(件)	III-5(2)イ		目標		7	37	47	57	67
			実績		27				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	05	01	01	002730000	01	デジタル・スマートシティ推進事業本部	内藤 伸二郎	R3.7.1

#### 4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

<p>【R1-R4重点戦略項目No.213】</p> <p>■AI等先進技術の業務への導入数(件) 37件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「浜松市デジタル・スマートシティ構想」、「浜松版MaaS構想」、「浜松市デジタル・マーケティング戦略」の2構想1戦略を策定。</li> <li>・データ連携基盤を活用した実証実験「Hamamatsu ORI-Project」に全国から19件の応募があり、うち8件を採択。</li> <li>・スマートシティマンス開催事業を12月に展開し、ロゴマークの公募・選定、冠事業の募集・実施、地域防災訓練連携事業等を実施。</li> <li>・官民連携プラットフォームを4月1日に設立し、123団体(R3.3末現在)が参加。</li> <li>・モビリティサービス推進コンソーシアムを4月1日に設立し、66団体(R3.3末現在)が参加。(R3:浜松版MaaS推進事業)</li> <li>・経済産業省の先進パイロット地域の指定を受け、オンライン診療や服薬指導、ドローンによる薬剤配送等の実証実験を行う「春野医療Maasプロジェクト」を実施。(R3:浜松版MaaS推進事業)</li> <li>・令和2年10月9日に行政手続オンライン化指針を策定し、庁内の行政手続オンライン化を推進。(R3:デジタル・ガバメント推進事業)</li> <li>・LINEを活用した住民票のオンライン請求の実証実験(R3.1.20~2.19)を実施。(R3:デジタル・ガバメント推進事業)</li> <li>・RPA導入の支援や先進技術導入に向けた実証実験等、AI・RPA等先進技術導入促進事業を実施。(R3:デジタル・ガバメント推進事業)</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対応として、庁内の主要な会議室等にWeb会議システムを導入。(R3:デジタル・ガバメント推進事業)</li> <li>・デジタル・マーケティング的思考の導入、拡大に向けた研修等の実施。(R3:デジタル・マーケティング推進事業)</li> </ul>
---

#### 5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

<p>(1)事業の成果と課題</p> <p>指標の達成度 <input type="text" value="計画通り"/></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「デジタル・スマートシティ構想」、「浜松版MaaS構想」、「デジタル・マーケティング戦略」の2構想1戦略を策定。</li> <li>・「Hamamatsu ORI-Project」において8件の実証実験を実施し、データ連携基盤を活用したユースケースを生み出すとともに、報道機関に数多く取り上げられるなど先進的な取組として注目を集めた。</li> <li>・「春野医療MaaSプロジェクト」では、春野地区の2診療所において、10名18件のオンライン診療等実証実験を実施した。</li> <li>・行政手続オンライン化指針を策定し、庁内に考え方やロードマップ等を提示するとともに、ヒアリング等を通して現状等を把握した。</li> </ul>
<p>(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国・地方行政のDX推進を目的としたデジタル庁が令和3年9月1日に設置予定。</li> </ul>

#### 6 事業の見直し (Action)

<p>(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)</p> <p>大項目 <input type="text" value="改善"/> 小項目 <input type="text" value="国・県補助金"/> / <input type="text" value="情報発信"/> 事業費 <input type="text" value="拡大"/> 人工 <input type="text" value="拡大"/></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年4月1日にデジタル・スマートシティ推進事業本部を設置。専任職員7名、兼務職員3名の計10名体制(7.6人工)でスタート。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等、国補助金、国委託金等財源を確保した。</li> <li>・先進的な取組が報道機関や各種Web媒体等に取り上げられるなど、効果的な情報発信ができた。</li> </ul>
<p>(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)</p> <p>大項目 <input type="text" value="改善"/> 小項目 <input type="text" value="ICT化"/> / <input type="text" value="情報発信"/> 事業費 <input type="text" value="拡大"/> 人工 <input type="text" value="拡大"/></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度に策定した「デジタル・スマートシティ構想」に基づき各種事業を推進する。</li> <li>・データの流通や利活用を促し、新たな価値創出によるイノベーションを創発するため、データ連携基盤を整備・運用する。</li> </ul>

#### 7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

<p>■令和2年度に策定した「デジタル・スマートシティ構想」に基づき、デジタルの力を最大限に活用し、「市民QoLの向上」と「都市の最適化」の達成に向けた取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○官民連携プラットフォーム運営支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営委員会やソリューションピッチの実施等、分野間の連携や会員間の情報共有・連携を促進することで、地域課題の解決や新たなビジネス創出を図る。</li> </ul> </li> <li>○デジタル・スマートシティマンスの実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・関連イベントやセミナー等、冠事業の募集を行い、官民連携でデジタル・スマートシティ浜松の推進に取組む機運を醸成するとともに、市民への周知・啓発を行う。</li> </ul> </li> <li>○データ連携基盤整備・運用事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・データの流通や利活用を促し、地域課題の解決や新たなビジネスの創出を図る。</li> </ul> </li> <li>○データ連携基盤を活用した実証実験 <ul style="list-style-type: none"> <li>・継続的に「ORI-Project」を実施することでデータ連携基盤を活用したユースケースを生み出し、地域課題の解決や新たなビジネスの創出に繋げる。</li> <li>・採択者への補助金を新設し、交通費や実証実験に必要な資器材のリース費用等を助成することで、ベンチャー企業や任意団体、学生等の個人など多様な主体からの応募を促す。</li> </ul> </li> </ul>
--

# 事業シート (事業名) 02 (新規) 浜松版MaaS推進事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

令和2年度に策定した「浜松版MaaS構想」に基づき、人口減少・少子高齢化で限られた資源(ヒト・モノ・コト)をモビリティで繋ぎ、持続可能な都市を目指すとともに、ヒトの移動にとどまらない価値を創出し、浜松での暮らしをより豊かにし、来訪者にとっての魅力も高める。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
R2	R6	一般会計	自治事務(その他)	

### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

### (4) 関連するSDGsのゴール

⑨イノベーション	⑪都市	⑩実施手段							
事業とゴールの関連性	データやICT(情報通信技術)等の先端技術を活用し、イノベーションの創出による産業の活性化や都市機能の高度化を目指すデジタル・スマートシティ政策を官民が連携して推進することにより、都市の最適化を図る。								

## 2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算			14,517			
	決算						
	国・県支出			7,258			
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			7,259			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				14,700			
人工	正規			2.1			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				29,217			

## 3 事業の指標の状況 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
MaaSに係る地域課題解決に向けた 実証実験件数(件)			目標		—	5	5	5	5
			実績		5				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 07 基本政策 05 政策 01 予算費目 01 所属コード 002730000 事業 02 (担当課) デジタル・スマートシティ推進事業本部 (責任者) 内藤 伸二郎 (基準日) R3.7.1

#### 4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

※令和2年度は「デジタル・スマートシティ推進事業」として実施



#### 5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

※令和2年度は「デジタル・スマートシティ推進事業」として実施

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・国・地方行政のDX推進を目的としたデジタル庁が令和3年9月1日に設置予定。
- ・「自家用有償旅客運送制度の創設」や「日本版MaaSの推進」等の取組が成長戦略に位置付け。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

※令和2年度は「デジタル・スマートシティ推進事業」として実施

##### (2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  改善  小項目  統合・再構築  /  収集・分析  事業費  拡大  人工  拡大

- ・令和2年度に策定した「浜松版MaaS構想」に基づき各種事業を推進する。
- ・中山間地域における持続可能な地域交通の確立を目指す「共助型地域交通等推進モデル事業」の実施。



#### 7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

■令和2年度に策定した「浜松版MaaS構想」に基づき、本市のヒト・モノ・コトをモビリティで“繋ぐ”ことによって、持続可能でより豊かな都市の実現を目指す。

##### ○モビリティサービス推進コンソーシアム運営支援事業

- ・アイデアソンの実施等、会員間の情報共有・連携を促進することで、モビリティを活用した地域課題の解決や新たなビジネス創出を図る。

##### ○共助型地域交通等推進モデル事業

- ・自家用車を活用した共助型の地域交通や移動手段の連携による効率的な運行をモデル事業として実施し、中山間地域における持続可能な地域交通の確立を目指す。



# 事業シート (事業名) 03 (新規) デジタル・ガバメント推進事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

「デジタルファースト宣言」の戦略に基づき、先進技術やデータを活用した取り組みにより、市民サービスの向上と自治体の生産性向上を目指す。  
この取り組みを全庁的に推進するため、プロジェクトチームによる分野横断的な連携体制を確保するほか、庁内環境の整備や人材育成の実施によるデジタル・ガバメント推進基盤の強化を図る。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
R2	R6	一般会計	自治事務(その他)	

### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	○	(戦略項目)	213						

### (4) 関連するSDGsのゴール

⑨イノベーション	⑩実施手段								
事業とゴールの関連性	データやICT(情報通信技術)等の先端技術を活用し、市民サービスの向上と自治体の生産性向上を図る。								

## 2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算			16,598			
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他			16,598			
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				11,200			
人工	正規			1.6			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				27,798			

## 3 事業の指標の状況 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
AI等先進技術の業務への導入数 (累計)(件)		213	目標		29	39	49	59	69
			実績		37				
行政手続のオンライン化進捗状況 (※行政手続のオンライン化進捗状況に係る目標値は今後設定予定。)			目標		設定	着手	要整理	要整理	要整理
			実績		設定				
職員向けセミナー・説明会の参加者 数(人)			目標		—	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績		1,150				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

※令和2年度は「デジタル・スマートシティ推進事業」として実施

#### 5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

※令和2年度は「デジタル・スマートシティ推進事業」として実施

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・行政手続の原則オンライン化等を定めた「デジタル手続法」が令和元年5月31日に公布された。
- ・国・地方行政のDX推進を目的としたデジタル庁が令和3年9月1日に設置予定。

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

※令和2年度は「デジタル・スマートシティ推進事業」として実施

##### (2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  改善  小項目  ICT化  /  業務改善  事業費  拡大  人工  拡大

- ・DXの推進にあたりデジタル人材の育成を図る。
- ・市民に身近な活動拠点である協働センター等へのWi-Fi整備。

#### 7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

【R1-R4重点戦略項目No.213】

■AI等先進技術の業務への導入数(件) 37

##### ○AI・RPA等先進技術導入促進事業

- ①RPAの活用促進
- ②AI等先進技術導入に関わる実証実験

##### ○民間専門人材の活用

##### ○Web会議システム庁内整備・運用事業

##### ○デジタル・ガバメントにおける人材育成事業【新規】

- ・データを利活用するためのプロセスを体験するアクティブラーニング型研修を職員向けに実施。

##### ○協働センター等Wi-Fi整備事業【新規】

- ・地域住民にとって身近な施設である協働センター等においてインターネット環境を整備する。

##### ○行政手続のオンライン化の推進





# 事業シート (事業名) 04 (新規)デジタル・マーケティング推進事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

令和2年度に策定した「デジタル・マーケティング戦略」に基づき、デジタルの優位性を活かし、情報を効果的に発信・収集・分析する取組を推進する。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
R2	R6	一般会計	自治事務(その他)	

### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性	
	-

## 2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算			5,585			
	決算						
	国・県支出			2,792			
	市債						
	その他						
	一般財源			2,793			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)			9,800			
人工	正規			1.4			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				15,385			

## 3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
デジタル・マーケティングの相談支援案件数(件)			目標		-	12	12	12	12
			実績		11				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 07 基本政策 05 政策 01 予算費目 01 所属コード 002730000 事業 04 (担当課) デジタル・スマートシティ推進事業本部 (責任者) 内藤 伸二郎 (基準日) R3.7.1

#### 4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

※令和2年度は「デジタル・スマートシティ推進事業」として実施

#### 5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

※令和2年度は「デジタル・スマートシティ推進事業」として実施

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・国・地方行政のDX推進を目的としたデジタル庁が令和3年9月1日に設置予定。

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

※令和2年度は「デジタル・スマートシティ推進事業」として実施

##### (2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  改善  小項目  情報発信  /  収集・分析  事業費  拡大  人工  拡大

・令和2年度に策定した「デジタル・マーケティング戦略」に基づき各種事業を推進する。

・デジタル・マーケティング相談支援及び人材育成事業を実施し、効果的なプロモーションやコミュニケーションの推進に取り組む。

#### 7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

■令和2年度に策定した「デジタル・マーケティング戦略」に基づき、戦略的なプロモーションや情報を効果的に発信・収集・分析する取組を推進する。

##### ○デジタル・マーケティング相談支援及び人材育成事業

###### (1) 相談支援事業

- ① 予算要求に向けたアドバイス
- ② 次年度事業実施に向けたアドバイス

###### (2) 人材育成事業

- ① ワークショップ実施
- ② 実務担当者セミナー実施

##### ○フェローの活用

- ・知見を有する専門人材からデジタル・マーケティングに関する最新の動向等について助言を受ける。

# 事業シート (事業名) 05 (新規) デジタル・スマートシティ推進デジタル運営経費

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

デジタル・スマートシティ推進事業本部の円滑な運営を図る。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
R2	R6	一般会計	自治事務(その他)	

### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性	—								
------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

## 2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算			1,284			
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他			1,284			
	一般財源						
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)			2,100			
人工	正規			0.3			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				3,384			

## 3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 07 基本政策 05 政策 01 予算費目 01 所属コード 002730000 事業 05 (担当課) デジタル・スマートシティ推進事業本部 (責任者) 内藤 伸二郎 (基準日) R3.7.1

#### 4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)



#### 5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

##### (2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

デジタル・スマートシティ推進事業本部の円滑な運営を図っていく。



#### 7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

デジタル・スマートシティ推進事業本部の運営に要する経費

# 事業シート (事業名) 06 デジタル・スマートシティ推進運営経費

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

デジタル・スマートシティ推進事業本部の円滑な運営を図る。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
R2	R6	一般会計	自治事務(その他)	

### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性	—								
------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

## 2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算		2,665	2,114			
	決算		1,095				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金		1,095	2,114			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)			1,400	2,100			
人工	正規		0.2	0.3			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)			2,495	4,214			

## 3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						



(管理番号)

令和3年度 分野 07 基本政策 05 政策 01 予算費目 01 所属コード 002730000 事業 06 (担当課) デジタル・スマートシティ推進事業本部 (責任者) 内藤 伸二郎 (基準日) R3.7.1

#### 4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)



#### 5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

##### (2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

デジタル・スマートシティ推進事業本部の円滑な運営を図っていく。



#### 7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

デジタル・スマートシティ推進事業本部の運営に要する経費